

# 大学院修士課程の機能分化に関する一考察

—社会科学系及び理学系大学院を中心に—

三 浦 真 琴

## 1. はじめに

昭和25年、戦後の学制改革により、関西地区の私立大学4校にわが国最初の新制大学院が設置された。当時の大学院は人文・社会科学系の、しかも修士課程のみの研究科であり、その数は14、学生数は189人であった。新制大学院創設から40年後の平成2年現在、大学院設置大学数は309校、研究科数は837、大学院学生数は477倍の90,238人へと大きく増加している。同じ40年間に学部学生数の増加が9.6倍であることを考えると大学院の拡大が如何に著しいものであるかがわかる。このように大学院が量的に拡大する一方で、その性格や位置づけに関する議論や省令等の改正も頻繁に行われてきた。博士課程に関してはごく最近に限られるが<sup>(1)</sup>、修士課程に関する動きは早くから見られる。新制大学院は創設当初、旧制大学院の考え方を引き継ぎ、修士・博士の課程の別を問わず「研究能力」或いは「研究指導能力」の養成を目的としたもの、即ち、研究者・大学教員養成機関としての性格を持つものとされていた。そこでは修士課程は独立したものとしてではなく、博士課程5年のいわば初期的段階として捉えられていた（高木 1980）。しかし創設後間もない昭和30年には大学基準協会において修士課程の教育目的に「研究者、教授者の養成以外に実社会の各分野で指導的役割を果たす人材を養成することをも掲げるべきである」ことが承認され、『大学院基準』が改訂される。その後、日本学術会議の『大学制度の改善について』の勧告（36年）、中央教育審議会での主張（38年）等<sup>(2)</sup>に見られる活発な議論を経て、49年『大学院設置基準』において高度専門職者の養成が修士課程の目的に加えられる。こ

## 大学院修士課程の機能分化に関する一考察

の背景には一方で高度経済成長期の産業界から高級技術者の要請があり、他方でこれに応えるようにして修士課程修了後、博士課程へ進学せず、専門技術者として民間企業に就職する卒業生の増加という動きが既にあったのである。ちなみに38年から43年にかけて修士課程修了後に技術的職業に従事する卒業生が急激に増加し、博士課程への進学者を上回るようになる。ここにいう技術（的職業従事）者とは「科学的・専門的知識と手段を生産に応用し、生産における企画、管理、監督、研究などに関わる科学的、技術的な仕事に従事する者」（『学校基本調査報告書』）のことである。以後、この技術者は実数においても修士課程全修了者に対するその比率においても着実に上昇しつづけ、平成元年度では課程修了者の過半数（52.0%）を占める。このように修士課程は法制面において教育目的に高度専門職者養成が加えられたばかりでなく、その実態においても民間企業等へ技術者を多数輩出するようになり、実質、修士課程は独立した高度専門職者の養成機関としての性格を次第に強く帯びるようになってきている。

とはいえ、かかる変化が見られるのは周知のように主に工学系大学院においてである。規模の面で著しい拡大をしてきた工学系大学院は機能の面においても高度専門職者の育成という社会的要請に対応した変化が見られ、「高度な専門職業人」の供給を行うようになってきている（小林 1989）。しかし人文・社会科学系大学院にはそのような変化は見られない。つまり最近では大学院の機能は専門分野によって異なっているということが考えられる。また同じ専門分野にあっても、例えば工学系修士課程においては技術者が所謂「エリート大学院」から多数輩出されていることが指摘されているように、個々の大学院によって研究科の性格や機能が異なっているということも十分に考えられる。昭和63年の大学審議会答申においては「個々の大学院が、各学問分野の特質に応じた、また、それぞれの特色を十分に発揮した多様な教育研究を推し進めること」が求められている。しかし各専門分野の大学院の性格についても、さらに個々の大学院の特色についても、上述の工学以外の分野に関してはこれまでのところ十分には明らかにされていない。そこで本稿では、大学院の修士課程においてどのような機能の変化が見られるのかを専門分野ごとに明らかにし、さらには同じ専門分野にあっても個別の大学院研究科ごとに機能分化が生じており、研究科の性格が多様化する傾向にあることを明らかにしたい。前者については『学校基本調査報告書』『全国大学一覧』等を資料として過去30年余の間の変化を対象とした時系列分析を行う。後者については『大学一覧』に記載されている個別の大学院研究科の数量データといくつかの個別大学訪問調査の結果を資料として用い、最近の状況を対象とした分

析を行う。

## 2. 専門分野別にみた大学院修士課程の状況

既に述べたようにわが国の新制大学院は人文・社会科学分野の研究科修士課程の創設に始まった。自然科学系の研究科はその創設の翌26年に4校、27年に3校の私立大学に同じく修士課程として開設されるものの、その数は修士課程全研究科の僅か1割に過ぎなかった。国公立大学における大学院の設置（28年）に伴い、自然科学分野においても修士課程が増設されるが、その研究科数は文科系大学院の半分にも満たなかった。このように新制大学院は当初は人文・社会科学系の分野を中心にしたものであり、したがって学生もその殆どが文科系分野の学生であった。28年の修士課程の学生を専門分野別に見ると（表1）、人文・社会科学合わせて全体の3分の2以上も占めていたのである。これに対し自然科学では3分野の学生を合計しても全体の3割を占めるに過ぎず、その数は人文科学の学生とほぼ同じであった。しかし40年前後から自然科学分野の学生は急増し、平成2年には3分野を合計すると全体の6割以上を占めるに至っている。反対に当初、多数の学生を擁していた人文・社会科学の大学院では平成2年現在、両分野の学生を合計しても工学分野の半分にも及ばず、その比率は修士課程全体の2割にも満たない。つまり修士課程学生の文科系・自然科学系の両分野別の構成比は、新制大学院創設当初に比べほぼ逆転したのである。この37年間に学生数は人文科学では4倍弱、社会科学では僅か3倍に増加しているに過ぎないのに対し、自然科学分野における増加は大きく、理学では14倍、農学では18倍、工学にいたっては31倍にもなっている。この工学分野では既に43年に学生数は28年の10倍近くに増加しており、他の何れの分野よりも学生の増加が早く、しかも顕著であったことが窺われる。その後も工学分野の学生は著しく増加し、平成2年には28,000余人に達し、修士課程学生全体の実に46%をも占めるに至っている。このように修士課程全体の学生増は、自然科学系大学院、特に工学系大学院における増加によるものであるといえる。もっともこの工学系大学院修士課程は入学定員枠の拡大も他の分野に比べると大きく、平成2年の入学定員は昭和28年の10.6倍、これは農学の7.1倍、理学3.8倍、社会科学2.5倍、人文科学2.2倍を大きく上回っている。つまり当然のこととはいえ入学定員の大幅な拡大があった分野では学生が大きく増加し、反対にさほど定員枠が拡大されていない分野では学生増はあまり大きくない。しかしながらこの入学定員の拡大と学生数の増加を比較すると、人文・社会科学分野では学生の増加率は定員の増加率とさほど変わらないのに対し、自然科学系の各分野では学生増加率が入学定員

## 大学院修士課程の機能分化に関する一考察

表1 専門分野別 修士課程の学生数等の推移

| 年度\分野 | 人文科学       | 社会科学       | 理学          | 工学          | 農学          |
|-------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 昭和28  | 1574       | 2085       | 469         | 920         | 230         |
|       | 29.1 (100) | 38.5 (100) | 8.7 (100)   | 17.0 (100)  | 4.3 (100)   |
| 33    | 3161       | 2561       | 881         | 1122        | 390         |
|       | 37.6 (201) | 30.5 (123) | 10.5 (188)  | 13.3 (122)  | 4.6 (170)   |
| 38    | 2929       | 2325       | 1498        | 3099        | 535         |
|       | 26.4 (186) | 20.9 (112) | 13.5 (319)  | 27.9 (337)  | 4.8 (137)   |
| 43    | 4828       | 4173       | 2588        | 8657        | 1760        |
|       | 20.2 (307) | 17.4 (200) | 10.8 (552)  | 36.1 (941)  | 7.3 (451)   |
| 48    | 6328       | 4757       | 2765        | 12876       | 2692        |
|       | 19.5 (402) | 14.7 (228) | 8.5 (590)   | 39.7 (1400) | 8.3 (690)   |
| 53    | 6069       | 4343       | 3087        | 15808       | 2906        |
|       | 16.8 (386) | 12.0 (208) | 8.5 (658)   | 43.7 (1718) | 8.0 (745)   |
| 58    | 6102       | 3856       | 3541        | 18108       | 4635        |
|       | 14.3 (388) | 9.1 (185)  | 8.3 (755)   | 42.6 (1968) | 10.9 (1188) |
| 63    | 6437       | 5065       | 4565        | 26528       | 5166        |
|       | 11.4 (409) | 8.9 (243)  | 8.1 (973)   | 46.9 (2883) | 9.1 (1325)  |
| 平成元   | 6464       | 5420       | 4784        | 27885       | 4287        |
|       | 11.1 (411) | 9.3 (260)  | 8.2 (1020)  | 47.9 (3031) | 7.4 (1864)  |
| 2     | 6009       | 6366       | 6484        | 28399       | 4046        |
|       | 9.7 (382)  | 10.3 (305) | 10.5 (1383) | 45.9 (3087) | 6.5 (1759)  |

注) 上段：大学院修士課程学生数，下段左：学生数の分野別構成比，

下段右：昭和28年度を100とした指数

資料) 『全国大学一覧』『文部省年報』『学校基本調査報告書』(及び平成2年度速報)

のそれを上回っていることがわかる。つまり文科系修士課程では入学定員に対してほぼ一定の割合でしか学生が増加していないのに対し、自然科学系修士課程では定員に対する学生の比率が次第に高くなってきているのである。そこで定員充足率が専門分野によってどのように異なっているのか、そしてそこにはどのような変化があるのかを見てみたい。

平成2年現在、修士課程全体の定員充足率は95.6%、つまり修士課程はほぼ定員一杯の学生を抱えるようになっている。とはいえ周知のごとく専門分野によって定員の充足状況は著しく異なり、人文、社会科学分野では入学者は定員のほぼ半数に過ぎないのに対し、農学ではほぼ8割、理学・工学においては定員を大きく上回る学生が受け入れられている(表2)。しかし昭和28年および33年、つまり新制大学院創設後まもなくは、定員の充足状況には専門分野による差異が殆ど見られなかった。この差異が顕著になるのは40年前後から後のことである。特に理学・工学の分野では充足率の上昇が著しく、既に38年には定員をほぼ満たす水準にまで達していた。その後多少の変動はあるものの、この両分野における充足率は他の分野に比べ常に高い水準を維持

表2 修士課程の定員充足率の推移

| 分野\年   | 昭和25 | 28   | 33   | 38   | 43   | 48   | 53   | 58     | 63     | 平成元    | 2     |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|--------|--------|--------|-------|
| 全 体    | 28.1 | 58.8 | 47.8 | 60.2 | 69.4 | 68.1 | 65.1 | 70.4   | 87.2   | 88.1   | 95.6  |
| 人 文    | *    | 54.3 | 54.6 | 49.8 | 67.0 | 66.5 | 56.4 | 57.3   | 62.7   | 60.9   | 56.6  |
| 社 会    | *    | 53.4 | 38.6 | 36.6 | 43.8 | 42.3 | 35.1 | 32.5   | 40.9   | 42.4   | 49.7  |
| 理 学    | -    | 73.3 | 65.8 | 91.0 | 84.9 | 74.1 | 72.9 | 76.5   | 93.7   | 99.0   | 136.0 |
| 工 学    | -    | 67.6 | 43.4 | 86.5 | 87.3 | 85.4 | 85.7 | 90.2   | 126.4  | 126.3  | 126.7 |
| 農 学    | -    | 60.6 | 43.7 | 53.9 | 53.0 | 50.3 | 51.6 | 69.5   | 59.7   | 60.8   | 79.4  |
| (獣医以外) | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | (59.8) | (73.2) | (74.7) | -     |

注) 定員充足率=修士課程入学者数÷修士課程入学定員×100(%)

平成元年度までは研究科別ベース, 平成2年度のみ専攻別ベース

なお, 平成2年度の獣医学・獣医畜産学・連合獣医学には修士課程はないため, これらの専攻は農学には含まれない。

資料) 表1に同じ

している。即ち, 昭和33年以後平成2年までの32年間の充足率の変化を見ると, 工学では43.4%から126.7%へと80ポイント以上, 理学では65.8%から136.0%へと70ポイント以上も上昇している。農学においても獣医学関係の研究科および専攻を除けば<sup>(3)</sup>, 工学・理学と同様50年前後から充足率は着実に上昇し, 同じ32年間に36ポイントの上昇である。これに対し, 人文・社会科学の分野では充足率は大きく変化していない。過去30年間, 人文科学では50%から60%の水準で, 社会科学では30%から50%の水準で殆ど横ばい状態である。

では何故専門分野によって定員充足状況が異なるのであろうか。また工学・理学の修士課程では充足率が大きく変化しているのに対し, 人文・社会科学において変化が見られないのは如何なる理由によるのであろうか。定員充足率〔入学者／入学定員〕とは志願倍率〔志願者／入学定員〕と合格率〔入学者／志願者〕の積である。この志願倍率は学生側の大学院への進学意欲を表し, 合格率は大学院側の学生受け入れに関する入学政策を表すものとして捉えることができるが, 定員充足率はこのような学生の入学志願の動向と, 大学院側の入学許可に関する政策とによって決まる。そこでこの2つの指標を手がかりとして専門分野間の充足状況の格差やその変化の背景を分析することにした。

先ず新制大学院発足当時の状況から見てみよう(表3)。昭和33年には大学院への入学志願者は理学・人文科学がほぼ定員なみ, それ以外の分野ではこれを下回っていた。その後何れの分野でも志願倍率は上昇し, 40年以降には定員を上回る学生が大学院への入学を志願するようになるが, しかし同時に専門分野の差異も現れてくる。理学・工学の分野では他の分野よりも早い時期から定員以上の志願者が修士課程に押し

## 大学院修士課程の機能分化に関する一考察

表3 修士課程における志願倍率及び合格率の推移

| 分野\年   | 昭和33 | 38   | 43   | 48   | 53   | 58     | 63     | 平成元    | 2    |
|--------|------|------|------|------|------|--------|--------|--------|------|
| 人 文    | 0.93 | 0.81 | 1.30 | 1.79 | 1.59 | 1.48   | 1.50   | 1.47   | 1.34 |
| 社 会    | 0.77 | 0.66 | 1.12 | 1.64 | 1.31 | 1.05   | 1.24   | 1.35   | 1.69 |
| 理 学    | 1.07 | 1.48 | 2.41 | 3.80 | 2.78 | 1.91   | 1.93   | 1.96   | 2.58 |
| 工 学    | 0.71 | 1.08 | 1.47 | 1.80 | 1.64 | 1.32   | 1.78   | 1.77   | 1.73 |
| 農 学    | 0.78 | 0.98 | 0.91 | 1.07 | 1.10 | 0.99   | 0.90   | 0.89   | 1.20 |
| (獣医以外) | -    | -    | -    | -    | -    | (1.60) | (1.51) | (1.47) | -    |
| 人 文    | 0.59 | 0.62 | 0.51 | 0.37 | 0.35 | 0.39   | 0.42   | 0.42   | 0.42 |
| 社 会    | 0.50 | 0.56 | 0.39 | 0.26 | 0.27 | 0.31   | 0.33   | 0.31   | 0.29 |
| 理 学    | 0.62 | 0.61 | 0.35 | 0.19 | 0.26 | 0.40   | 0.49   | 0.51   | 0.53 |
| 工 学    | 0.61 | 0.80 | 0.59 | 0.47 | 0.52 | 0.68   | 0.71   | 0.72   | 0.73 |
| 農 学    | 0.56 | 0.59 | 0.59 | 0.47 | 0.47 | 0.70   | 0.66   | 0.68   | 0.72 |
| (獣医以外) | -    | -    | -    | -    | -    | (0.63) | (0.66) | (0.68) | -    |

注) 上段：志願倍率＝入学志願者数÷入学定員

下段：合格率＝入学者数÷入学志願者数 資料) 表1に同じ

寄せている。特に理学においては、昭和48年には定員の3.8倍、平成2年でも2.6倍もの多数の志願者が殺到しており、志願倍率は常に他の分野よりも高い。しかし大学院側の入学政策が関与しているため志願倍率の上昇は必ずしも定員充足率の上昇に結びつくとは限らない。修士課程における合格率を見ると初期の段階では何れの分野でも5割から6割の間に抑えられていたが、以後は専門分野による差異が現れてくる。その変化は先ず工学分野に顕著に見られる。工学分野では早くも38年に合格率が大きく上昇し、志願者の8割が合格している。その後やや変動はあるものの常に他の分野よりも合格率は高く、平成2年においても志願者の7割以上が合格している。これに対し、その他の分野では33年から38年にかけては変化が見られない。その後50年前後までの間はどの分野でも合格率は低下するが、特に理学、ついで社会科学・人文科学における落込みが著しい。以後、人文・社会科学分野では合格率は50年代中頃の水準でほぼ横ばいの状態にあり、反対に農学においては50年代後半以降、急速に合格率が上昇し、平成2年には工学なみの水準となっている。また理学分野でも合格率は上昇する傾向にあり、最近では志願者の半数以上が合格している。このように当初は専門分野による差異が見られなかった合格率は、40年辺りを境に変化しはじめ、最近では一方で工学・農学のように受験者の7割が合格する分野があれば、他方で社会科学のように合格者が志願者の3割に満たない分野がある、というように、合格率には専門分野による大きな差異が現れるに至っている。

ところでこのような大学院の入学政策の方針は、大学院修了後の雇用機会の状況によって大きく規定されると考えられる。即ち、大学院修了者の主たる採用市場が大学

教員・研究者市場に限定されている場合には、その市場が他の労働市場に比べてタイトな市場であることから、大学院は学生の受け入れに関して慎重な姿勢をとるであろう。しかも大学院は学部とは異なり必ずしも入学定員を満たす必要がないため、入学者数は定員よりも低く抑えられる傾向にある。反対に一般労働市場において修士課程修了者の雇用機会が保障されている場合には、大学院はかなり積極的に学生を受け入れるであろう。或いはまたそのような就職機会を求めて大学院への進学を志願する学生が増えるということも考えられる。そこで修士課程修了後の就職率、特に専門的技術的職業への就職率と博士課程への進学率とを指標にして、大学教員市場以外における修士課程修了者の雇用機会がどの程度獲得されているのか、そしてそのような雇用機会の拡大はどの領域において、いつ頃からみられるようになってきたのかを以下に見てゆきたい。ここでは人文・社会・理学・工学・農学の5つの専門分野を分析の対象とするが、専門分野ごとの資料は昭和38年度以降に限られる（図1）。

初期の新制大学院においては博士課程への進学率（博士課程進学者／修士課程修了者）は、自然科学系の分野が人文・社会科学系の分野を上回っており、特に理学ではその比率は7割を超え、農学でも6割近くもあった。既に最初の学生急増期にあった工学においても博士課程への進学率はほぼ4割もあり、博士課程への進学志向は文科系の各分野よりも自然科学系分野の学生の方に強く見られた。とはいえ工学分野では既に技術的職業従事者が博士課程への進学者を上回っている。この年は大学教員に採用された工学系博士課程修了者は修了者全体の7割以上を占めており、大学教員市場における採用状況はかなり良好であった（表4）。にもかかわらず博士課程への進学者よりも技術者として民間企業に就職する者の方が多かったのである。その後43年においても大学教員市場における採用状況は他の分野に比べて依然として良好であったが、技術的職業従事者は大きく増加し、修士課程修了者の6割以上を占めていた。この時期には工学系修士課程における合格率が上昇しているが、それはこのような民間企業における雇用機会の拡大を背景に、大学院が積極的に学生を受け入れるようになったためであると推察される。その後も技術的職業従事者の比率が上昇し、平成元年では修士課程修了者の実に8割近くが技術者として就職している。このように工学系修士課程ではかなり早い時期から民間企業等へ技術者、しかも学部卒業者に比べて高度な科学的・専門的知識を有した研究能力の高い職業人としての高級技術者<sup>(4)</sup>を多数輩出しており、高度専門職者養成機関としての性格を帯びるようになったと見られる。

他方、理学分野においても工学分野と同様に博士課程への進学者が減少し、反対に

大学院修士課程の機能分化に関する一考察

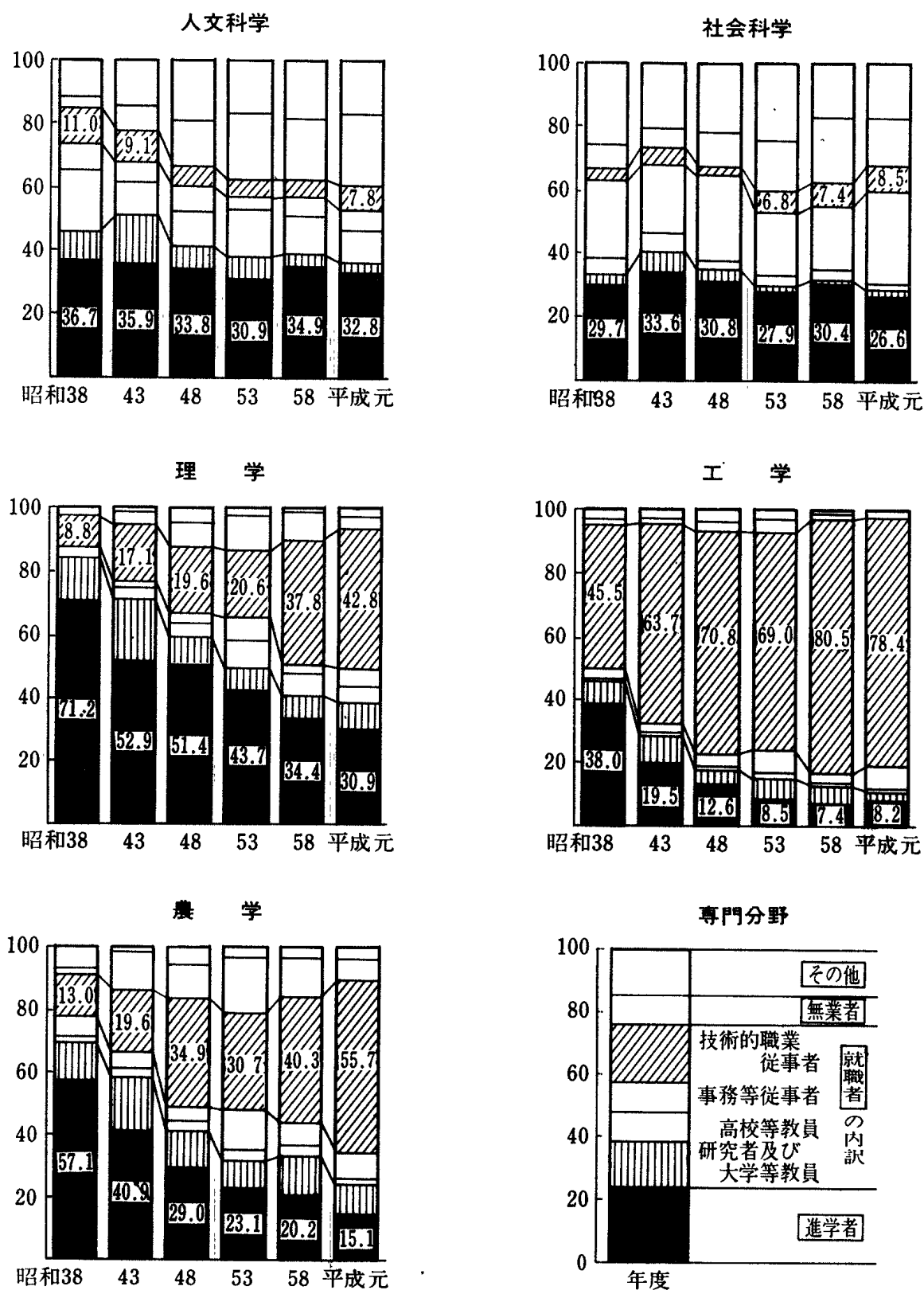


図1 専門分野別 修士課程修了後の学生の進路別構成比の推移

表4 博士課程修了後の進路

| 領域                         | 指標\年度  | 昭和38 | 43   | 48   | 53   | 58   | 63   | 平成元  |
|----------------------------|--------|------|------|------|------|------|------|------|
| 人<br>文<br>社<br>会<br>理<br>学 | 高等教育教員 | 21.1 | 48.3 | 37.9 | 35.2 | 28.6 | 29.5 | 27.9 |
|                            | 研究者    | 0.0  | 2.9  | 3.4  | 3.5  | 2.0  | 1.0  | 1.9  |
|                            | 技術者    | 8.8  | 2.1  | 4.5  | 4.3  | 3.2  | 3.3  | 3.4  |
| 工<br>学                     | 高等教育教員 | 23.0 | 54.0 | 44.2 | 53.8 | 40.8 | 50.0 | 42.4 |
|                            | 研究者    | 1.4  | 3.4  | 1.6  | 2.5  | 3.2  | 2.9  | 4.9  |
|                            | 技術者    | 0.5  | 1.7  | 2.6  | 1.6  | 3.2  | 1.7  | 2.0  |
| 農<br>学                     | 高等教育教員 | 55.1 | 55.1 | 21.5 | 16.0 | 15.3 | 19.2 | 15.1 |
|                            | 研究者    | 4.4  | 9.0  | 8.7  | 5.6  | 9.1  | 11.0 | 16.3 |
|                            | 技術者    | 8.8  | 5.0  | 8.9  | 6.4  | 11.2 | 15.1 | 11.6 |
| 農<br>学                     | 高等教育教員 | 71.1 | 63.1 | 40.2 | 27.2 | 29.0 | 28.8 | 29.1 |
|                            | 研究者    | 0.0  | 1.2  | 6.2  | 7.2  | 8.5  | 7.2  | 10.5 |
|                            | 技術者    | 12.0 | 18.7 | 20.3 | 20.8 | 31.6 | 23.9 | 21.0 |
| 農<br>学                     | 高等教育教員 | 49.1 | 37.6 | 20.9 | 20.2 | 9.3  | 28.1 | 22.8 |
|                            | 研究者    | 5.7  | 5.5  | 10.0 | 10.3 | 7.0  | 16.9 | 12.8 |
|                            | 技術者    | 11.3 | 11.9 | 7.7  | 8.5  | 19.4 | 9.5  | 16.1 |

注) 数値は博士課程修了者全体に対する比率(%)

資料)『学校基本調査報告書』

技術的職業従事者が増加する傾向がみられる。38年から48年にかけて技術的職業従事者の比率は8.8%から19.6%へと10ポイント以上も上昇し、逆に博士課程への進学率は71.2%から51.4%へと20ポイント近くも低下している。しかしこの変化は同じ時期の工学系大学院における変化と同様には捉えることができない。理学分野では以前からオーバードクター問題が指摘されているが、この昭和40年以降は大学教員の採用数が減少し、大量のオーバードクターが発生し始める時期にあたる(町田 1980)。博士課程修了者のうち大学教員に採用された者の比率を見ると38年から48年までの10年間に55.1%から21.5%へと30ポイント以上も大きく低下しており、博士課程修了者の就職難がいかに深刻であったかが窺われる。したがって理学分野では大学教員市場における雇用機会が大幅に減少したことが修士課程の学生の進路に少なからぬ影響を与えたと考えられるのである。また同じ時期に修士課程における合格率が大きく低下していることから、大学院の入学政策もこの大学教員市場の動向の影響を受けて変化し、学生の受け入れに慎重にならざるをえなかったと考えられる。この傾向は昭和50年代前半まで続くが、その後、特に53年以降の工学系大学院には新たな変化の兆しが見られる。即ち、修士課程における合格率は53年から58年にかけて大きく上昇し、以後も上昇する傾向にある。53年には26%に過ぎなかった合格率は、平成2年にはその2倍の53%にも達している。この間、大学教員市場における採用教員数は483人(52

## 大学院修士課程の機能分化に関する一考察

年) から330人(61年) へと減少しており<sup>(5)</sup>, また博士課程修了後に大学教員に採用された者の比率もほぼ横ばい状態にあって, この市場における雇用機会は改善されていない。したがってこの合格率の上昇の背景には修士課程修了者に対する民間企業での雇用機会の拡大があったと推測される。その証左として産業別にみた修士課程修了者の就職状況の変化が挙げられる。理学系分野では44年以降, 製造業部門への就職率〔製造業就職者/修士課程修了者〕は53年までは2割前後で一定していた。ところが58年には36.8%, 平成元年には42.6%へと大きく上昇する。この製造業部門は民間企業の中では最も研究活動が活発であり, この部門だけで研究活動を実施している会社の89%を占めている<sup>(6)</sup>。その製造業部門への就職率はそれぞれの年度における技術的職業従事者の比率〔技術的職業従事者/修士課程修了者〕とほぼ一致しており, 彼らはまさに技術者・研究者として民間企業へ就職していることがわかる。このように理学分野においても民間企業における雇用機会の拡大を背景に大学院は学生を積極的に受け入れる方向へと入学政策方針を変えつつあると考えられる。なお, 農学分野についても同様のことがいえるが, 理学よりは変化が早くから見られること, ならびに獣医学関係の動きには注意する必要があることを指摘するにとどめる。とまれ自然科学系分野では, 先ず工学系の修士課程において, 続いて農学・理学系の修士課程において学生の積極的な受け入れが行われるようになってきている。そしてこのような入学政策の変化を背景にこれらの分野の修士課程では定員充足率が高まりつつあると考えられる。

他方, 人文・社会科学系大学院では修士課程の定員充足率はほぼ一定して低い水準にあるが, この両分野では修士課程修了者の進路に大きな変化は見られず, 自然科学分野に比べて「就職者」の比率が低く, 反対に「無業者」・「その他」の比率が高いという傾向が続いている。就職率が低い理由としては, 文科系大学院修了者に対する産業界からの評価が依然として低く, 理工学系に見られるような修士課程修了者の積極的な採用が行われていないこと<sup>(7)</sup>, さらにこの両分野における専門的な「技術的職業」が必ずしも修士課程における知識・技術の修得を必要としているわけではないこと<sup>(8)</sup>が考えられる。言い換えれば人文・社会科学の領域ではこれまでのところ修士課程修了者の採用マーケットの拡大には成功していないのである。一方, 博士課程への進学率は3割前後でほぼ一定しているが, 博士課程における志願倍率ならびに合格率の推移を見ても, この両分野では修士課程学生の進学志向ならびに博士課程における入学政策には大きな変化は見られない<sup>(9)</sup>。つまり人文・社会科学系の大学院は新制大学院創設当時と同様, 研究者・大学教員の養成機関としての性格を変えておら

ず、学生をかなり厳しくセレクトしながら受け入れていると考えられる。そしてこのことが依然として低い水準での定員充足率になって現れているといえる。

### 3. 個別大学院の分析

しかしながらこの定員充足状況は専門分野ごとの特色を表すものであるとはいえ、その充足率はあくまでも平均値にすぎない。つまり個別の研究科ごとの充足状況の差異はここには表されない。表5に専門分野毎に個々の研究科単位による定員充足率の度数分布を示したが、ここから同じ領域にあっても実際には個々の研究科によって充足状況にかなりのばらつきのあることがわかる。特に社会科学分野では定員を上回る学生を受け入れている研究科が実に全研究科の14%にも及んでいることが注目される。社会科学系大学院では入学者数を定員よりも低く抑える入学政策がとられる傾向にあることを見てきたが、しかし同じ社会科学分野でもこれとは異なる入学政策がとられている研究科が散見される。そこで先ずこの社会科学系の大学院について、いかなる研究科において積極的な学生の受け入れが行われているのか、そしてそこでは何故そのような入学政策がとられているのかを分析したい。

表6に定員充足率が100%を超えている各研究科を示した（平成元年度現在）。入学定員の平均は経済学研究科では24人、法学研究科30人、商学研究科28人、経営学研究科22人であるから、これらの研究科は概ね小規模の研究科である。またこれらの研究科は拓殖大学を除いては比較的歴史が浅い。さらに設置者別にみるとその殆どが私立大学の研究科であり、国立大学は琉球大学・島根大学（法学研究科）、公立大学は横浜市立大学（経済学・経営学研究科）のみである。このうち琉球・島根大学の両研究科は大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を運用して昼夜開講を実施し、多くの有職の社会人を受け入れている新しい研究科である。その課程目的は研究者・大学教員の養成ではなく、専門職業人の養成にあることが明言されている。つまりこれらの研究科はまさにプロフェッショナルスクールであり、学生の受け入れは大学教員養成を主な目的とする他の研究科に比べて寧ろ積極的であり、その結果、定員充足率が高くなっているのである。他方、横浜市立大学の各研究科において充足率が100%を超えるのは平成元年に限られる。昭和51年の充足率は経済学研究科で25%、経営学研究科でも30%に過ぎず、その後もそれぞれ全体の平均値を前後している。つまりこれらの研究科では最近になって充足率が急激に上昇したのであるが、その理由は特定できない。但し、横浜市立大学の経済学および経営学研究科には博士課程がないことから、この研究科には修士課程修了後に就職する学生が多く、反対に大学教員を志向

## 大学院修士課程の機能分化に関する一考察

表5 専門分野別 修士課程個別研究科における定員充足率の度数分布（平成元年度）

| 専門分野      | 工 学   | 理 学  | 農 学        | 人 文  | 社 会 科 学 | 全 体  | 経済学  | 法 学  | 経営学<br>・商学 |
|-----------|-------|------|------------|------|---------|------|------|------|------------|
| 階級        |       |      |            |      |         |      |      |      |            |
| 160%以上    | 22    | 1    | 1          | 3    | 2       | -    | -    | -    | 1          |
| 140 - 160 | 16    | 3    | -          | 2    | 4       | -    | 2    | 2    | 1          |
| 120 - 140 | 19    | 4    | 1          | 5    | 8       | 3    | 3    | 3    | 1          |
| 100 - 120 | 19    | 10   | 8          | 17   | 17      | 4    | 4    | 4    | 5          |
| 90 - 100  | 7     | 6    | 5          | 8    | 5       | -    | 2    | 2    | 2          |
| 80 - 90   | -     | 8    | 4          | 16   | 10      | 1    | 1    | 1    | 4          |
| 70 - 80   | 7     | 8    | 3          | 12   | 18      | 4    | 5    | 5    | 4          |
| 60 - 70   | 1     | 2    | 4          | 17   | 14      | 5    | 4    | 4    | 3          |
| 50 - 60   | 6     | 1    | 8          | 12   | 24      | 8    | 7    | 7    | 6          |
| 40 - 50   | 3     | 2    | 4          | 5    | 25      | 11   | 4    | 4    | 8          |
| 30 - 40   | 2     | 1    | 5(4)       | 12   | 27      | 13   | 7    | 7    | 3          |
| 20 - 30   | 2     | -    | 4          | 3    | 33      | 13   | 11   | 11   | 8          |
| 10 - 20   | -     | -    | -          | -    | 17      | 8    | 7    | 7    | 2          |
| 0 - 10    | 1     | -    | 4(0)       | -    | 12      | 7    | 4    | 4    | 1          |
| 0         | 1     | -    | 2(0)       | 1    | -       | -    | -    | -    | -          |
| 研究科総数     | 106   | 46   | 52(46)     | 113  | 216     | 77   | 61   | 61   | 49         |
| 平均充足率     | 122.1 | 94.9 | 63.6(72.4) | 77.7 | 55.1    | 42.6 | 51.8 | 51.8 | 62.0       |

注) ここには5年一貫制課程の研究科は含まれない。

また、農学の欄における( )内の数値は獣医学研究科を除いたものである。

なお、法学研究科には法学政治学研究科が、経済学研究科には政治経済学研究科及び経済・社会政策科学研究科が、商学・経営学研究科には経営管理研究科、経営・政策科学研究科及び国際経営学研究科が含まれる。

資料)『大学一覧』(大学基準協会 平成元年度版)

する学生が少ないということは十分に考えられる。この他に注目すべきは慶応義塾大学の経営管理研究科である。周知の如くこの研究科はプロフェッショナル・マネージャーの育成を目的としたビジネススクールであり、学生の大半が実務経験者である。昭和53年の開設当初から志願倍率はほぼ2倍、定員充足率は130%を超えている。60年に入学定員は1.4倍に拡大されているが充足率は依然として100%を上回り、開設以後平成元年までの平均充足率は実に116%である（『学校基本調査報告書』より算出）。このように社会科学の分野においても大学教員・研究者ではなく、高度専門職者の養成を目的として積極的に多数の学生を受け入れ、その結果、工学系大学院の修士課程なみに充足率が高くなっている研究科がある。

さて表6に示した上記以外の研究科では平均して定員を上回る学生が受け入れられているが<sup>(10)</sup>、そこにはどのような特色がみられるのであろうか。表7にこれらの充足率の高い研究科のうち、6研究科について修士課程修了者の進路を示したが、何れ

表6 定員を超過している社会科学分野の修士課程研究科  
経済学・法学・商学・経営学研究科(平成元年度)

| 研究科 | 大学名    | 定員       | 在籍者       | 充足率   | 設置年  |
|-----|--------|----------|-----------|-------|------|
| 経済学 | 拓殖大学   | 30(1.6)  | 77(5.4)   | 128.3 | 昭和26 |
|     | 大東文化大学 | 10(0.5)  | 24(1.7)   | 120.0 | 47   |
|     | 横浜市立大学 | 10(0.5)  | 24(1.7)   | 120.0 | 45   |
|     | 国士館大学  | 20(1.1)  | 46(3.3)   | 115.0 | 40   |
|     | 関東学園大学 | 10(0.5)  | 22(1.6)   | 110.0 | 56   |
|     | 帝京大学   | 15(0.8)  | 31(2.2)   | 103.3 | 57   |
|     | 駒澤大学   | 5(0.3)   | 10(0.7)   | 100.0 | 42   |
| 法学  | 名城大学   | 15(0.8)  | 43(3.1)   | 143.3 | 昭和42 |
|     | 愛知学院大学 | 20(1.1)  | 57(4.2)   | 142.5 | 39   |
|     | 亜細亜大学  | 20(1.1)  | 55(4.0)   | 137.5 | 49   |
|     | 琉球大学   | 10(0.5)  | 26(1.9)   | 130.0 | 62   |
|     | 大東文化大学 | 10(0.5)  | 24(1.7)   | 120.0 | 52   |
|     | 成城大学   | 10(0.5)  | 23(1.7)   | 115.0 | 62   |
|     | 龍谷大学   | 10(0.5)  | 22(1.6)   | 110.0 | 47   |
|     | 広島修道大学 | 5(0.3)   | 10(0.7)   | 100.0 | 56   |
|     | 島根大学   | 6(0.3)   | 12(0.9)   | 100.0 | 63   |
| 商学  | 拓殖大学   | 30(4.6)  | 117(16.4) | 195.0 | 昭和26 |
|     | 中京大学   | 10(1.5)  | 24(3.4)   | 120.0 | 44   |
|     | 愛知学院大学 | 20(3.1)  | 47(6.6)   | 117.5 | 39   |
|     | 福岡大学   | 10(1.5)  | 22(3.1)   | 110.0 | 43   |
|     | 熊本商科大学 | 5(0.8)   | 10(1.4)   | 100.0 | 63   |
| 経営学 | 横浜市立大学 | 10(1.9)  | 28(4.1)   | 140.0 | 昭和45 |
|     | 慶応義塾大学 | 70(13.2) | 159(23.5) | 113.6 | 53   |
|     | 亜細亜大学  | 20(3.8)  | 44(6.5)   | 110.0 | 49   |

注) ( )内の数値は該当する全研究科の定員及び在籍者数に対する構成比(%)

資料) 平成元年度『大学一覧』

の研究科においても就職者の殆どが税務・法務関係に就職しており、しかもその比率は進学率を上回っている<sup>(11)</sup>。修士課程修了者の就職先は殆どが税理士事務所であり、他方、進学先の殆どは博士課程ではなく、同じ大学の他の社会科学系の研究科修士課程であった。しかもその進学先の他の課程を修了した者も殆どは税理士事務所に就職していた。このように商学・経営学或いは法学研究科の中には税理士志望の学生を多数抱えている研究科も見られる。税理士志望者の大学院進学の原因としては、高度に専門的な知識を修得し、試験準備を徹底するということが考えられるが、その他に以下に示すような税理士試験制度の特色も税理士志望者が大学院に進学する背景にあると考えられる。即ち、税理士になるためには会計学関連科目二科目と税法関連科目三科目に合格する必要があるが、『博士または修士の資格を持つ者』に関しては、①法

## 大学院修士課程の機能分化に関する一考察

表7 社会科学系大学院修士課程終了後の進路に関する個別大学のデータ

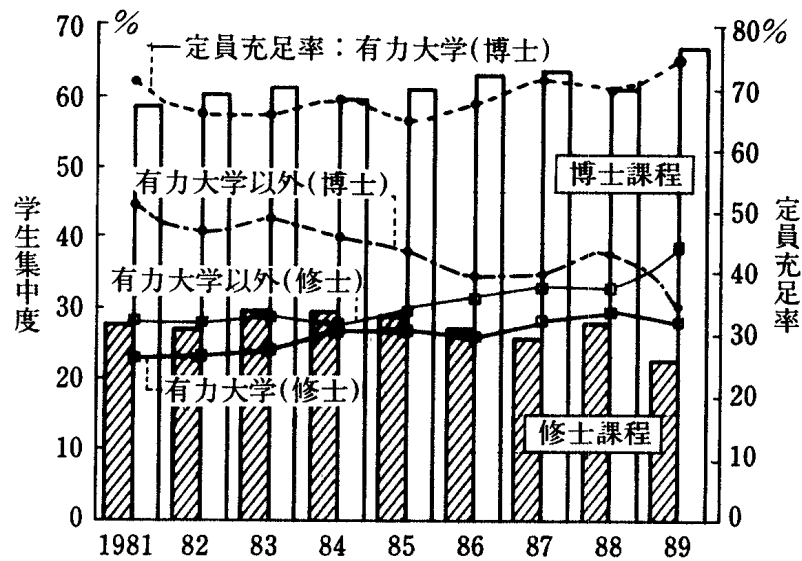
| 研究科名<br>大 学            | 商 学            |                | 経済学<br>C大学      | 法 学            |                |                |
|------------------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
|                        | A大学            | B大学            |                 | A大学            | B大学            | C大学            |
| 税務・法務関係への<br>就職者の比率(%) | 94.9<br>(51.8) | 93.3<br>(47.8) | 100.0<br>(66.7) | 90.5<br>(42.7) | 83.8<br>(37.4) | 73.3<br>(25.1) |
| 進学者の比率(%)              | 33.4           | 26.7           | 33.3            | 42.6           | 14.6           | 2.8            |
| 対象年度(昭和)               | 59 - 63        |                | 59              | 59 - 63        |                | 57-62          |

注) 税務・法務関係への就職者の比率は、上段が全就職者に対する比率、下段が全卒業者に対する比率

律学か財政学を専門にしている場合には税法関連科目の免除、②商学または経営学研究科及び経済学研究科経営学専攻において会計学を専門にしている場合には会計学関連科目の免除、③法律学（或いは財政学）および会計学の双方の専攻コースに在学して複数の研究科を終えた場合には、すべての科目が免除されるという試験制度になっているのである<sup>(12)</sup>。このように私立大学大学院の研究科の中には、学生が法務・税務関係の専門職を志向して進学し、各種資格試験の準備機関として利用している側面のある研究科がいくつか見られる。

以上、修士課程に関しては社会科学の分野においても専門職者養成の機能を有する研究科が新たに登場するなど、研究科の性格が多様化する傾向にあることが指摘できる。個別にみればそのような研究科では積極的に学生が受け入れられているために定員充足率は高くなっているが、しかし全体として見れば特定の研究科に学生が集中するという傾向は見られない。ところが博士課程に関しては特定の研究科への集中傾向が見られる。博士課程学生の分布状況を大学別に見ると、例えば経済学の分野では東京大学が最もシェアが高く、全体の16.6%を占め、以下、京都大学（11.7%）、一橋大学（8.0%）、慶応義塾大学（7.5%）と続いている（平成元年度）。ところでこれらの大学は大学教授市場の分析（新堀 1965, 新堀編 1984）によれば多数の大学教員を輩出している大学、言い換えれば大学教員養成の中心的な位置を占める大学である。そこで以後は、上の分析において示された多数の大学教員を輩出している大学上位10校を大学教員市場における有力大学と呼ぶことにする。

図2に経済学研究科における修士・博士両課程の定員充足率の最近の推移を、経済学部教員市場における有力大学10校（東大・京大・東北・九大・一橋・神戸・大阪市立・早稲田・慶応・明治）とそれ以外の大学とに分けて示した。また有力大学10校への学生の集中度の推移もあわせて示した。有力大学の修士課程の充足率は、その他の大学では上昇傾向にあるのに対し、3割前後でほぼ横ばい状態である。つまり修士



注) 有力大学：東大・京大・東北・九大・一橋・神戸・大阪市立・早稲田・慶応・明治  
資料) 『大学一覽』

図2 経済学研究科における大学院学生の集中と充足率の推移  
(有力大学10校とそれ以外の大学との比較)

課程への入学は有力大学といえども一定してかなり厳しく制限されていることが窺える。反対に博士課程については、有力大学以外の研究科では充足率が低下傾向にあるのに対し、有力大学では7割前後でほぼ一定している。この修士・博士の両課程の充足率を比べると、有力大学では博士課程への進学者が極めて多く、反対にそれ以外の大学では少ないことがわかる。博士課程への進学率は個別研究科毎のデータがないため正確にはわからないが、おおよその数値は1学年当たりの在籍者数の比〔(博士課程の在籍者／3)／(修士課程の在籍者／2)]によって捉えられる。平成元年では、有力大学の研究科におけるこの進学率は90.4%，それ以外の大学では29.0%，また充足率が100%を超えていた研究科に限れば6.5%であるから、その差はきわめて顕著である。有力大学では平均して博士課程への進学率が高いが、それは博士課程修了者の雇用機会が保障されているためであろう。先に表4に示したように、社会科学の分野においては40年代以降ほぼ一定して博士課程修了者の半数近くが大学教員に採用されているが、大学教員市場における雇用機会は特にこれらの有力大学の出身者に対して安定的に保障されていると考えられる。このように有力大学の研究科はまさに大学教員養成機関として機能しており、大学教員志向の学生を修士課程の段階でかなり制約しながら慎重に受け入れているといえる。

以上、全体として見れば他の分野に比べて研究者・大学教員養成の性格が強いと考えられている社会科学の分野においても、一方で大学教員を目指す学生を受け入れ、

## 大学院修士課程の機能分化に関する一考察

表8 設置者別に見た理学系研究科修士課程修了後の進路の変化

| 年 度  | 国 立 大 学 |        |      |        | 私 立 大 学 |        |     |        |
|------|---------|--------|------|--------|---------|--------|-----|--------|
|      | 進学者     |        | 就職者  |        | 進学者     |        | 就職者 |        |
|      | N       | (%)    | N    | (%)    | N       | (%)    | N   | (%)    |
| 昭和40 | 412     | (63.3) | 216  | (33.2) | 20      | (30.3) | 27  | (40.9) |
| 45   | 639     | (58.9) | 381  | (35.1) | 35      | (25.9) | 81  | (60.0) |
| 50   | 523     | (50.0) | 428  | (40.9) | 53      | (21.5) | 154 | (62.3) |
| 55   | 533     | (42.0) | 573  | (45.2) | 63      | (21.1) | 198 | (66.4) |
| 60   | 525     | (35.1) | 871  | (58.3) | 56      | (13.9) | 278 | (69.0) |
| 61   | 559     | (37.6) | 834  | (56.1) | 65      | (14.8) | 331 | (75.2) |
| 62   | 608     | (39.0) | 855  | (54.8) | 108     | (19.2) | 401 | (71.2) |
| 63   | 625     | (36.8) | 956  | (56.3) | 92      | (15.8) | 442 | (75.9) |
| 平成元  | 670     | (36.7) | 1050 | (57.5) | 98      | (14.7) | 517 | (77.4) |

注) ( )内は修士課程修了者全体に対する比率(%)

資料)『学校基本調査報告書』

多数の大学教員を養成・輩出している有力大学の研究科があれば、その他方で明確に専門職者の養成を目的とし、積極的に学生を受け入れている研究科があり、さらにまた税理士等を目指す学生を受け入れている研究科がある、というように大学院の機能が分化し、研究科の性格は多様化する傾向にあるといえる。

つづいて最近、とみに定員充足率が高くなっている理学系大学院に注目したい。既に見てきたようにこの理学系大学院では他の分野に比べて創設当初から昭和50年代中頃に至るまでは博士課程への進学率が高く、反対に民間企業への就職率は工学・農学系修士課程に比べるとかなり低かった。しかし50年代後半以降は民間企業に技術者として就職する修士課程修了者の比率が高くなってきている。工学系大学院の修士課程については、国立大学を中心とする所謂有力大学がプロフェッショナルスクールとしての先鞭を付け、多数の技術者を民間企業に輩出するようになったことが指摘されているが(小林 1989)、理学系大学院の場合にはどのような大学の研究科に変化が見られるのであろうか。

表8に設置者別に修士課程修了後の進学率と就職率の推移を示したが、50年代後半期には、国立大学において修士課程修了者の就職率が大きく上昇し、進学率を上回るようになってきている。これに対し私立大学では就職率は変化していない。つまり民間企業における雇用機会はまず国立大学の修士課程修了者に対して開かれ始めたと見ることが出来る。そしてかかる雇用機会の拡大を背景に修士課程における入学政策にも変化が生じ、合格率が上昇しはじめたといえる。即ち、昭和56年には国立大学の修士課程における合格率は35%に過ぎなかったが、61年には47%と12ポイントも上昇してい

表9 理学系研究科における定員充足率及び博士課程への進学率の推移

| 年 度  | 修士課程の充足率(%) |      |      | 博士課程への進学率(%) |      |      |
|------|-------------|------|------|--------------|------|------|
|      | 有力以外        | 有力大学 | 東 大  | 有力以外         | 有力大学 | 東 大  |
| 昭和56 | 68.6        | 75.3 | 80.3 | └(43.7)┐     |      | 69.0 |
| 61   | 72.9        | 89.5 | 92.4 | 12.9         | 61.7 | 70.1 |
| 62   | 80.4        | 95.4 | 94.3 | 10.1         | 69.3 | 73.0 |
| 63   | 92.0        | 98.3 | 92.8 | 19.6         | 56.5 | 69.0 |
| 平成元  | 94.3        | 97.9 | 94.1 | 11.0         | 58.6 | 74.3 |

注) 進学率 = [博士課程の在籍者 / 3] / [2年前の修士課程在籍者 / 2] × 100(%)

資料) 『大学一覧』『学校基本調査報告書』

る。そしてこのような学生の積極的な受け入れに伴い、定員充足率も72.9% (56年) から87.2% (61年) へと15ポイント近くも上昇している。他方、私立大学の修士課程においても定員充足率は同じ程度上昇しているものの (56年62.9%, 61年77.5%), 国立大学における水準に比べて10ポイントほど下回っている。この充足状況の差異は大学教員市場における有力大学と、それ以外の大学における研究科修士課程とを比較してみた場合にさらに顕著である。表9に修士課程の充足率の推移を示したが、有力大学以外の研究科では56年から61年にかけて充足率がほぼ70%の水準で変化していないのに対し、有力大学の研究科では75%からほぼ90%へと15ポイント近くも上昇している。その後も充足率は上昇し、最近ではほぼ定員は満たされるようになっている。他方、有力大学以外の研究科においても充足率は大きく上昇するが、その変化は昭和60年代以降に見られる。つまり理学系大学院の修士課程における学生の積極的な受け入れは、先ず有力大学の研究科において行われるようになり、これにやや遅れるかたちでその他の大学の研究科にも見られるようになるのである。ところで理学分野の場合、これらの有力大学10校 (東大・京大・北大・東北・名大・阪大・九大・東工大・筑波・広大) は何れも国立大学であり、しかもこの10校に在籍する学生だけで国立大学の修士課程学生全体の6割近くを占めている (60年57.0%, 平均元年61.6%)。したがって国立大学の修士課程修了者の就職状況の変化は、これら有力大学の修士課程修了者にも該当すると考えてよいであろう。以上のことから理学系修士課程修了者の採用マーケットは先ず国立の有力大学出身者を対象に開かれ、そのような雇用状況の変化を背景に積極的な学生の受け入れが他の研究科よりも早く成されるようになったと推察される。とはいえこれらの有力大学では博士課程への進学率はそれ以外の大学に比べても、或いは工学分野に比べても高いことから、依然として研究者・大学教員志向の学生が多数在籍していることが窺える。したがって理学系分野の有力大学につ

## 大学院修士課程の機能分化に関する一考察

いて工学の場合ほどにはプロフェッショナルスクールとしての側面を強調することはできないであろう。これに対し有力大学以外の研究科では博士課程への進学率は低く、最近では進学者は修士課程修了者の2割にも達していない。このことからこれらの研究科は主に専門職者養成機関としての性格を帯びるようになってきているといえる。

## 4. 要約と問題点

以上の考察からわが国の大学院修士課程の現状について以下のことが指摘できる。

(1) 修士課程全体では元来の研究者・大学教員養成機関としての性格に対して専門職者養成機関としての性格が強く見られるようになり、修士課程の性格は変わりつつある。とはいえその傾向は専門分野によって大きく異なる。人文・社会科学系大学院は依然としてその主たる機能は大学教員養成にある。これに対し工学ならびに農学系大学院は専門職者養成機関としての性格を強く帯びるようになってきており、その傾向は最近の理学系大学院にも見られるようになってきている。

(2) しかし同じ専門分野にあっても個々の大学研究科によって修士課程の性格が多様化する傾向が見られるようになってきている。

① 社会科学系の大学院の場合、大学教員市場における有力大学は専ら大学教員養成機関としての性格を有しており、それらの研究科修士課程では学生の受け入れに関して慎重である。その一方で高度な法律専門職業人や専門的な経営管理者などの専門職者の養成機能を担う研究科が登場し、積極的な学生の受け入れが行われている。これら両者の研究科は同じ領域にありながら実に対照的である。さらにこの他にも税理士試験の準備機関として利用される研究科があり、定員を上回る学生が受け入れられている。このように同じ社会科学分野にあっても個々の研究科による機能分化が生じ、研究科の性格は多様化する傾向にある。

② 理学系大学院の場合、民間企業における修士課程修了者の雇用機会の拡大を背景に積極的な学生の受け入れがなされるようになり、最近では概ねどの研究科でも定員充足率は高くなっている。但し、そのような変化は工学の場合と同様、先ず有力大学の研究科において見られる。しかし有力大学の研究科には依然として研究者・大学教員志向の学生も多い。つまり有力大学の研究科は研究者・大学教員養成機関としての性格と専門技術者養成機関としての性格とを併せ持つようになり、機能が多様化する傾向にある。これに対し有力大学以外の研究科は主に専門職者養成機関としての性格を帯びるようになってきており、有力大学の研究科との間に一種の機能分化が見られ

始めている。

このようにわが国の大学院は量的に拡大する一方、大学院が個々に特色を持ち、機能の多様化という質的な変化が見られるようになってきた。しかしながら今後、大学院が職業能力の高度化、生涯教育化、国際化等のさらなる社会的要請に応えてゆくためにはなお、検討しなければならない点は多い。例えば理科系大学院は他の領域に先行して民間企業等、産業界へ人材を送り出すようになってきてはいるが、そのイニシアティブは大学ではなく寧ろ産業界にあると思われる。企業の中には人材のリクルート源としてというよりも社員の国内研修機関として大学院を評価し研究科を利用するものも多い。しかしこの有職の社会人の再教育機関としての側面ばかりでなく、高度な研究開発能力と即戦力とを兼ね備えた優秀な専門人材を養成し、広く社会に送り出すことが有力大学のみならず、すべての理科系大学院の課題であろう。他方、社会科学系大学院の場合には、専門人材を養成するプロフェッショナルスクールの数はまだ少ない。しかし最近では、M. B. Aを授与する研究科の新設（国際大学国際経営学研究科1989年度、名古屋商科大学経営情報学研究科1990年度）、国際商取引など多様化する法律問題に即した専門家を養成する大学院の新設（東大法学政治学研究科修士課程専修コース1991年度）や発展途上国の開発援助のための専門家を養成する研究科の新設（名大国際開発研究科1991年度）など、高度な専門的知識・技術を持った修士を養成し、社会へ送りだそうとする動きが見られ始める。昼夜開講制を行う修士課程、並びに夜間大学院の数も増えてきており、生涯学習時代への対応という点に関しても整備され始めつつある。しかしながら産業界からはわが国の大学院における実務的教育が不十分であることを指摘する声はかなり強く、殆どの企業では人材養成を大学院には期待せず企業内教育によって行っている。また大学院を社員に対する専門知識の再教育の場として捉えている企業もあるが、その大半は日本の大学院ではなく、海外の大学院に社員を派遣している。今後、産業界を含め広く社会に資する高度専門職業人を養成してゆくことが、社会科学系大学院の大きな課題となるであろう。

#### 〈注〉

- (1) 博士課程の目的等に関しては「大学審議会答申」（昭和63年）及び『大学院設置基準』の一部改正（平成元年）等、最近になって動きが見られる。ここでも修士課程と同様「高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力等の養成」が課程目的に加えられるが、その背景には修士課程の場合と同様、課程修了後、大学等での研究職に就かず、技術者或いは研究者として民間企業へ就職する卒業生が増加してい

## 大学院修士課程の機能分化に関する一考察

ることが考えられる。しかしそれが産業界からの文字どおりの高級人材に対する要請に基づくものであると特定することはできない。寧ろ荒井論文(1989)において指摘されるように、大学における実験施設等の更新の遅れから、民間企業等の研究所へ若く優秀な人材が流出していると考えの方が妥当であろう。

- (2) 『大学制度の改善について』の勧告(昭和36年日本学術会議)の中では「研究分野によっては修士課程は高度職能技術者養成に重点をおく必要がある」との考えが示され、昭和38年1月の中央教育審議会では「修士課程においては、研究能力の高い職業人の養成を主とするものとすべきである」との主張がなされている。
- (3) ここで獣医学研究科を除くのは獣医師試験の受験資格の改正に伴い、獣医学関係の研究科に大きな変化が見られるためである。昭和57年の改正により53～58年度入学者については修士課程修了が、59年度以降の入学者については医・歯学課程なみに6年課程修了が獣医師試験受験のための必須要件となった。これに伴い獣医学関係の研究科では定員枠が大きく拡大され、また多数の学生が受け入れられるようになる。但し、昭和62年度には修士課程修了の必要がある4年制学部入学者がほぼ進学を終えており、63年度以降の農学系研究科全体の動向は再び昭和58年度以前の傾向を持つようになる。その際、この傾向を充足率によって知るためには、少なくとも57年から63年にかけては定員枠が著しく拡大した獣医学関係の研究科を除く必要がある。
- (4) リクルート『カレッジマネジメント』編集部のアンケート調査(昭和63年1月)によれば、企業の技術系採用に大学院修士卒業者採用を増加させている理由に学部卒業者に比べて大学院卒業者の方が高度な専門的能力を有しており、人材の質が高いこと、学部卒業者では技術の進歩に対応できないことなど、が挙げられており、企業が大学院修士卒業者に学卒代替以上の積極的な意味を見いだしていることが指摘されている。
- (5) 『学校教員統計調査報告書』による。この新規採用教員数の153人減(52～61年)のうち、新規学卒者(主に大学院修了者)からの採用減は90人とほぼ6割を占める。したがって採用教員に対する新規学卒者の比率は44.5%(52年)から37.9%(61年)へと低下している。
- (6) この数値は資本金500万円以上の会社等、14000社に占める比率(1986年度現在)である。(「科学技術白書」科学技術庁編 昭和63年度による)
- (7) 修士課程修了者の初任給が学部新卒者を上回るのは技術系においてのみである。殆どの企業では文科系の修士課程修了者に対する新規採用枠は設けられておらず、

また採用されても学部新卒者と同等の扱いに過ぎない（「企業別確定初任給調査」「新規学卒者使用統計便覧」リクルートリサーチ 1988年等による）。また『カレッジマネジメント』編集部調査によれば、企業人材としては学部卒業者で十分であるとの意見が大勢を占めていると報告されている。

- (8) 『学校基本調査報告書』の分類によれば「技術的職業」従事者とは人文科学の場合、小説家等の著述業従事者、報道関係業務従事者、通訳、宗教家等を指し、社会科学の場合、裁判官・公認会計士等の法務関係業務従事者、社会福祉関係業務従事者等を指す。
- (9) ちなみに博士課程における志願倍率及び合格率をこの順に示すと、人文科学では昭和43年1.08, 0.75, 平成2年1.11, 0.63, 社会科学では昭和43年0.73, 0.63, 平成2年0.65, 0.59であり、この間、これらの比率はほぼ一定している。
- (10) 昭和56年以降平成元年までの充足率の平均を各研究科別に示すと、拓殖大学経済学研究科97.2%, 同商学研究科174.6%, 国士館大学128.1%, 駒澤大学経済学研究科103.3%（経営学研究科98.9%）、関東学園大学100.6%, 名城大学170.7%, 愛知学院大学法学研究科122.5%, 同商学研究科102.5%, 亜細亜大学法学研究科114.4%, 同経営学研究科90.3%である。
- (11) 資料提供校は東海地区の私立大学3校の各研究科である。
- (12) 税理士試験の制度については「国家試験資格試験全書1989」（自由国民社）、山本守之「税理士になる法」（日本実業出版社1989）を参照した。

#### 〈参考文献〉

- 天野郁夫他 1989, 「理工系大学院の革新に関する政策的研究」『高等教育研究紀要』第10号, 高等教育研究所。
- 荒井克弘 1989, 「科学技術の新段階と大学院教育」『教育社会学研究』第45集, 東洋館出版社。
- カレッジマネジメント編集部 1988, 「企業からみた日本の大学院」『カレッジマネジメント』30, リクルート出版。
- 藤野正三郎 1986, 『大学教育と市場機構』一橋大学経済研究叢書36, 岩波書店。
- 小林信一 1989, 「工学系大学院の発展過程と現段階」『教育社会学研究』第44集, 東洋館出版社。
- 小林規威 1988, 「慶応義塾大学におけるプロフェッショナル・マネージャー養成の理論と実際」『大学資料 大学院特集号』文部省高等教育局。

大学院修士課程の機能分化に関する一考察

- 町田 茂 1980, 「オーバー・ドクターの実態と対応策」宮原・川村編『現代の大学院』早大出版部。
- 文部省大学課 1987, 「大学院の現状と今後の課題」『IDE 現代の高等教育 No. 280 新段階の大学院』民主教育協会。
- 新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場—学閥の研究—』東洋館出版社。
- 新堀通也編 1984, 『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学』多賀出版。
- 高木修二 1980, 「戦後の国公立大学の大学院」宮原・川村編『現代の大学院』早大出版部。
- 潮木守一・川嶋太津夫 1988, 'Research Organization and Education of Advanced Students in Japan' 『名古屋大学教育学部紀要』第35巻。
- 若尾祐司 1988, 「琉球大学大学院法学研究科の特色」『大学資料 大学院特集号』文部省高等教育局。